

全国安全センターの 活動報告と方針案

毎年の全国一斉ホットラインや厚生労働省交渉等の積み重ねの上に、パブリック・コメント手続や公開されるようになった専門検討会等の傍聴、2001年度から施行された情報公開法を最大限活用しようとする取り組みなど、全国安全センターの小なりとも言っても精力的な活動は、行政や社会に一定のインパクトを与えてきたと自負しています。とりわけ、長年の懸案事項であった、①アスベストの全面禁止、②肺がんのじん肺合併症化が、実現ないし実現に向けて大きく動き出したこと、事実上の推進力になってきたことは、私たち自身の一層の脱皮・飛躍を鼓舞しているものと受け止めています。

この間、全国安全センターとしての新たな展開について議論を重ねてきましたが、2003-2004年度、以下のような取り組みを実現させていきます。

1. 世界アスベスト会議

日本におけるアスベスト全面禁止に向けた動きが具体化するなかで、日本でアスベスト問題に関する世界会議を開催できないかという提案が全国安全センター等に対してあり、関係団体・個人と協議するなかで、幅広い国際的・学際的な会議として実現しようという気運が高まりました。2004年11月19-21日の3日間、東京・早稲田大学国際会議場で「2004年世界アスベスト東京会議(GAC2004)」として開催することに決まり、組織委員会が立ち上げられました(天明佳臣議長が委員長に就任しています)。

たんに世界会議をイベントとして成功させるということではなく、①日本における全面禁止の早期・確実な実現、②今後一層の増加が予想される健康被害対策、③既存アスベスト対策の確立をはかること、また、④世界的な禁止の実現—とりわけアジアにお

ける取り組みの前進に寄与すること等をめざして、その成功のために全力を注ぎます。

国内各地での取り組みとの連携のために、例えば、海外からゲストを招いて、世界会議のプレ・イベントとして関東、関西、中国、四国、九州等で巡回講演会を開催するなどの企画も検討されています。

また、世界会議とは別途、アスベスト被災者・遺族の全国的なネットワークづくり、全国各地からの相談への対応および測定・検査等の調査研究機能を備えたサポートセンターづくりの構想なども進められているところです。

世界会議の成功と国内外の運動の発展に、各地の安全センターのネットワークの総体として関わり、相互支援・協力を強めたいと考えます。

2. フリーダイヤルの常設化

2001年度から、臨時のフリーダイヤルを設置して、10月に全国一斉ホットラインを実施してきました。全国どこからでも無料で相談の電話がかけられるということは、労働者、被災者、家族の方々から歓迎されてきましたが、毎年2、3日間の臨時電話であるため、番号もその都度変更せざるを得ませんでした。常設化することによって、相談サービス機能は格段に充実することになります。

このフリーダイヤル常設化は、「労災職業病相談フリーダイヤル・ネットワーク」構想と結び付けて展開したいと考えています。具体的には、全国各地、様々な領域で労働・生活相談等を実施している諸団体に働きかけて、フリーダイヤルを宣伝してもらったり、労災職業病の相談を呼びかけてもらう、フリーダイヤルに寄せられた相談事例を引き受けてもらうなど、協力関係を強化・拡大していこうという構想です。

体制的には、フリーダイヤルにかかってきた電話は、発信地域を担当する地域安全センター等の電話につながるというかたちになります。日常的には、常時相談対応能力のあるいくつかの地域安全センターが分担して電話に対応していただき、相談者の利用しやすい場所に他の地域安全センターや「労災職業病相談フリーダイヤル・ネットワーク」の相談窓口がある場合には、そちらでその後のフォローを引き受けていただくというかたちになるかと思えます。

特定の時期のみ、特定の地域について、電話のつながる先を変更することが可能ですから、全国一斉ホットラインの際には参加団体全体で地域割を変えられますし、例えば、ある地域で特定時期、特定のテーマでホットラインを開設したいという場合にフリーダイヤルを利用していただくことも可能です。このような取り組みや「労災職業病相談フリーダイヤル・ネットワーク」の構想自体が、新たな地域安全センターづくりにつながるという可能性も目的意識的に追求していきたいと考えています。

3. 情報公開推進局(仮称)

おりにふれて報告してきているように、情報公開法等を活用して、この間、全国安全センターと地域安全センター等が入手してきた資料・情報は莫大なものになっています。問題は、これらの資料・情報をどう活用していくか、活用できるようにしていくかということです。

労災職業病関係手続の「手引」類などは、出版・販売したらどうかという提起もあり、検討を進めましたが、今日の出版事情も含めて紙媒体のみでの提供は必ずしも利用の便がよいとは言えず、財政的なリスクも無視できません。

検討の結果、これらの資料・情報を提供するホームページを新たに立ちあげ、基本的に誰でも活用できる体制をつくらうという方向を固めました。そのための人材も新たに確保することとして、仮に「情報公開推進局」構想と名付けました。

具体的には、協力していただける団体・個人の情報開示請求を一元管理して、入手した資料・情報をホームページで提供するということが基本になりま

す。メーリング・リストやメールマガジンの運営、その他の各種資料・情報等の集中、開示請求の支援や「情報公開白書」の作成等も射程に入れていきたいと思えます。当面、独立採算の必要経費は、主要地域センター・個人の寄付金により、事業化の可能性も模索していきたいと考えています。

また、この間更新ができていない全国安全センターのホームページの管理体制の建て直しについても検討していきます。

4. 厚生労働省交省

毎年の全国一斉ホットラインの実施と厚生労働省交渉は、全国安全センター独自の取り組みとして定着してきました。厚生労働省交渉については、数年来、国会議員等を介さずに独自に窓口を開き、原則1団体1時間という制限にとらわれずに3時間、昨年から人数制限も大幅に緩和させてというかたちで実施されていますが、まだまだ(私たちと厚生労働省側の)双方に改善の余地が多々残されています。

私たちの側としては、①各地の労働基準監督署や都道府県労働局等との交渉の積み重ねのうえに、厚生労働省交渉を位置づける努力をすること。②フリーダイヤル常設化や労災職業病相談ネットワーク構想の実現等を通じて、より幅広く現場に密着した問題の掘り起こしをはかること。③情報公開法を活用した開示請求手続、パブリック・コメント手続、審議会や専門検討会等の傍聴など、新たに広がった多様なチャンネルを有機的に結合して、より効果的な交渉内容としていくこと、などが求められていると考えます。

5. 参加型労働安全衛生活動

わが国で働く者の立場から参加型労働安全衛生活動を提唱・推進してきたのは、自治体労働安全衛生研究会とならんで全国安全センターが草分けでした。当初、全国安全センターの「労働安全衛生学校」として各地を巡回して普及に務めましたが、東京労働安全衛生センターによる東京労働安全衛生学校等を除いては、必ずしも各地に定着したと言える状況

ではありませんでした。

しかし、東京では新たに建設労働者を対象にした実践が進み、名古屋労災職業病研究会や鹿児島労働安全衛生センター準備会が新たに労働安全衛生学校に、関西労働者安全センターが韓国の労働組合(民主労総全北支部)との交流のなかで参加型職場改善プログラムに取り組み、また、同じく韓国で産業安全公団のシンポジウムをきっかけに労働健康連帯が参加がセミナーを開催し、東京労働安全衛生センターのスタッフがそれに協力するといった動きがありました。この間、知ることができた欧米の安全センターや労働組合の労働者教育・トレーニングの実践からも、学べるものがありそうです。

あらためて参加型労働安全衛生活動の普及とその内容の充実をはかる好機だと考えます。

6. 草の根国際交流の促進

この間、全国安全センターは、アジア、ヨーロッパ、アメリカで、私たちと同じような活動を展開する草の根NGO等とフェイス・ツー・フェイスの関係をつくることができました。その日常活動を知るほど、共通点と

相違点の理解が深まり、私たちの活動の強化に参考になるばかりでなく、自らの活動を相対化するよい機会をも提供しています。

世界アスベスト会議の成功とそれを契機としたアジア・ネットワークの強化、が当面の課題です。

7. 運営体制と地域の掘り起こし

以上のような新旧の取り組みを首尾よく展開していくために、各プロジェクトに責任者を配置するとともに、従来事務局会議中心だった組織運営をあらため、運営委員会に準じた会議を定期的で開催することにより、運営体制の強化をはかります。

とりわけ、各地域のニーズに応じていくこと、地域センターが存在しない地域におけるセンターづくりの可能性の掘り起こしとセンターづくりの支援に、運営委員会と各地域センター、会員の皆さんの豊かなりソースを活用しながら、積極的、目的意識的に取り組んでいきたいと考えています。

そうしたなかでの会員の拡大、財政基盤の確立に、引き続きご協力をよろしく願いいたします。



貸借対照表(2003年3月31日現在)

1) 資産の部

勘定科目	金額		前年度末現在金額	
現金	32,191		17,210	
預金				
普通預金(東京労働金庫)	79,304		69,531	
普通預金(富士銀行)	93,214		93,207	
郵便振替	179,166		184,834	
資産合計		383,875		364,782

2) 負債及び正味財産の部

勘定科目	金額		前年度末現在金額	
借入金	0		0	
未払金	392,970		547,000	
負債合計		392,970		547,000
次期繰越金	▲ 9,095		▲ 182,218	
正味財産合計		▲ 9,095		▲ 182,218
負債及び正味財産合計		383,875		364,782

2002年度収支決算案

2002年4月1日から2003年3月31日

1) 収入の部

勘定科目	決算額	前年度決算額	増減	予算額	増減
地域C会費	2,090,000	1,900,000	190,000	2,000,000	90,000
賛助会費	4,904,500	4,355,000	549,500	5,000,000	▲ 95,500
購読会費	550,876	764,000	▲ 213,124	1,000,000	▲ 449,124
寄付金収入	556,148	829,000	▲ 272,852	800,000	▲ 243,852
資料頒布費	338,446	225,030	113,416	300,000	38,446
雑収入	1,618,663	1,205,886	412,777	1,000,000	618,663
前期繰越金	▲ 182,218	▲ 155,282	▲ 26,936	▲ 182,218	0
合計	9,876,415	9,123,634	752,781	9,917,782	▲ 41,367

2) 支出の部

勘定科目	決算額	前年度決算額	増減	予算額	増減
人件費	4,061,533	3,744,530	317,003	4,000,000	61,533
活動費	1,395,198	990,705	404,493	800,000	595,198
印刷費	2,372,139	2,140,306	231,833	2,400,000	▲ 27,861
通信運搬費	820,534	1,138,962	▲ 318,428	1,000,000	▲ 179,466
什器備品費	237,256	138,096	99,160	400,000	▲ 162,744
図書資料費	115,065	87,260	27,805	200,000	▲ 84,935
消耗品費	274,890	145,423	129,467	200,000	74,890
会議費	469,245	760,770	▲ 291,525	500,000	▲ 30,755
頒布資料費	95,130	14,400	80,730	100,000	▲ 4,870
雑費	44,520	145,400	▲ 100,880	100,000	▲ 55,480
予備費	0	0	0	217,782	▲ 217,782
小計	9,885,510	9,305,852	579,658	9,917,782	▲ 32,272
次期繰越金	▲ 9,095	▲ 182,218	173,123		
合計	9,876,415	9,123,634	752,781		

※貸借対照表は45頁に掲載。

2003年度収支予算案

2003年4月1日から2004年3月31日

1) 収入の部

勘定科目	予算額	前年度決算額	増減	前年度予算額	増減
地域C会費	2,000,000	2,090,000	▲ 90,000	2,000,000	0
賛助会費	5,200,000	4,904,500	295,500	5,000,000	200,000
購読会費	800,000	550,876	249,124	1,000,000	▲ 200,000
寄付金収入	800,000	556,148	243,852	800,000	0
資料頒布費	300,000	338,446	▲ 38,446	300,000	0
雑収入	1,000,000	1,618,663	▲ 618,663	1,000,000	0
前期繰越金	▲ 9,095	▲ 182,218	173,123	▲ 182,218	173,123
合計	10,090,905	9,876,415	214,490	9,917,782	173,123

2) 支出の部

勘定科目	予算額	前年度決算額	増減	前年度予算額	増減
人件費	4,000,000	4,061,533	▲ 61,533	4,000,000	0
活動費	1,000,000	1,395,198	▲ 395,198	800,000	200,000
印刷費	2,400,000	2,372,139	27,861	2,400,000	0
通信運搬費	1,000,000	820,534	179,466	1,000,000	0
什器備品費	400,000	237,256	162,744	400,000	0
図書資料費	200,000	115,065	84,935	200,000	0
消耗品費	200,000	274,890	▲ 74,890	200,000	0
会議費	500,000	469,245	30,755	500,000	0
頒布資料費	100,000	95,130	4,870	100,000	0
雑費	100,000	44,520	55,480	100,000	0
予備費	190,905	0	190,905	217,782	▲ 26,877
合計	10,090,905	9,885,510	205,395	9,917,782	173,123

2003年度役員体制案

議長	天明 佳臣	(社団法人神奈川労災職業病センター所長、医師)
副議長	浜田 嘉彦	(財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事)
	平野 敏夫	(NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師)
	吉川 照芳	(元労働基準監督官、前置賜労働基準協会専務理事)
運営委員	西 昌 正	(三多摩労災職業病センター事務局長、弁護士)
	西田 隆重	(社団法人神奈川労災職業病センター専務理事)
	白石 昭夫	(NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長)
	原 知之	(自治体労働安全衛生研究会事務局次長)
	飯田 浩	(尼崎労働者安全衛生センター事務局長)
事務局長	古谷 杉郎	(専従)
事務局次長	西野 方庸	(関西労働者安全センター事務局長)
	飯田 勝泰	(NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長)
会計監査	小澤 公義	(三多摩労災職業病センター事務局)
	片岡 明彦	(関西労働者安全センター事務局次長)
特別顧問	五島 正規	(衆議院議員)
顧問	鈴木 武夫	(元国立公衆衛生院院長)
	原田 正純	(熊本学園大学助教授、熊本県労働安全衛生センター副理事長)
	井上 浩	(元労働基準監督官、自治体労働安全衛生研究会副会長)

安全センター情報目次

2002年度

■1990年度特集目次

6・7月号	全国安全センター結成総会／脳・心臓疾患	10月号	アスベストによる健康被害
8月号	精神障害・自殺の労災認定／振動病	11月号	出稼ぎ過労死は業務上災害
9月号	夜勤・交代制労働	12月号	改正労災保険法施行通達
		1月号	なくせじん肺全国キャラバン／アスベスト規制